

台湾の社会学(1)

—「伝統」の失墜から「中国化」の展望へ—

蕭星 新煌 著
星 明 訳

1. 「伝統」の失墜と再建
 - (1) 社会学部の教員と教育
 - (2) 社会学研究の重点と特徴
 - (3) 社会学の団体 (以上本号訳)
 2. 台湾の社会学に対する社会学者の主観的評価 (以下次号訳)
 3. 台湾の社会学の将来：社会学の中国化の展望
 4. 社会学の中国化の実践：むすびに代えて
- 参考文献

1. 「伝統」の失墜と再建

社会学は台湾ですでに過去30年余りの発展を経てきた。前節ですでに述べたように若干の特有の性格をもっていた。その性格のうち、あるものは早期(1949年以前)〔中国大陸の社会学…星〕の発展と関わりをもっていたし、また早期のものから影響を受けていた。またあるものはまったく30年来の台湾の内外の環境に由来するものである。どのようにいっても、歴史と構造的要因の探求は非常に重要である。1949年以後の台湾の社会学と1949年以前の中国大陸の社会学は、多くの点で、質も量も異なる。龍冠海は、1963年の論文のなかで、「われわれはやはり過去の大陸の社会学の伝統を継承し、その伝統と同じ目標に向かって発展させるべきだと信じている」と述べた。しかし、詳細に検討してみると、いわゆる「大陸の社会学の伝統」は実際に、台湾の社会学が回復し始めたころには(50年代から60年代まで)、完全なあるいは計画的な形での「継承」がなかったことは明らかである。伝統の失墜を避けられなくしたものは、つぎのような克服できなかったいくつかの理由である。

1つは、当時大陸の社会学の伝統を開いた第1世代の主流な社会学者はほとんど台湾に来なかったことである。

2つは、そういった伝統を代表する多くの研究や著作は、政治的な原因が考慮されて、50年代および60年代には、各大学で社会学の教材として一般的でなかったことである。これは、台湾で新たな世代の社会学の学生も社会学の伝統の精華と精神を系統的に受け取れないようにさせた。

3つは、大陸の社会学の伝統のなかで、もっとも重要なものは小コミュニティの現地調査であったが、台湾にきてからこの研究を継続する力量を失ったことである。台湾に来た第1世代の社会学者は全員「内地籍」であり、だれも台湾の方言を話せなかったので、コミュニティ研究をすることは実際に困難であった。別の1つの原因は、かれら第1世代の社会学者の心理と関係があるかもしれない。かれらが認めているのは、依然大陸社会であり、台湾社会はかれらにとって、強い「郷土感」をもてるところではなかった。この「郷土感」は当時の大陸の社会学のコミュニティ研究の伝統のなかのもっとも重要な原動力であった。龍冠海の1963年の論文のなかのつぎのことばは、第1世代の社会学者の心理を非常によく反映している。「もしわれわれがこの宝の島で固守していれば、われわれみんなにとっても、われわれの社会学にとっても当然たいした前途もない。これは決して社会学が台湾で発展の余地も研究の機会もないといっているのではない。事実、社会学はまだ発展の可能性があり、社会学が研究するに値する多くのものがある。しかし、結局限界がある」。

このために、郷土性を重んずる「コミュニティ研究」の伝統は、ついに郷土性をそれ程重んじない「社会調査」の伝統に取って代った。そのもっとも初期のものは中国農村復興連合委員会が行なった「台湾農村社会経済調査」（1952～53年）とアメリカ国外業務総署駐華共同安全分署と台湾大学の共同の「台湾の都市社会経済調査」（1953～54年）である。60年代の末になって、初期の小コミュニティ研究の伝統に類似した研究が台湾の村落コミュニティのなかで、やっとその力を回復し始めた。そのなかでも楊懋春が桃園県大園郷で行なった「農村の社会制度に対する土地改革の影響」の研究はその典型であった。また、ほぼ同じ時期に、台湾の人類学も台湾の漢民族社会に対する関心をもち始め、そちらへこれまでのただ高山族文化の再建から研究関心に移していった。多くの若い人類学者が村落コミュニティの現地調査を始めた。こういった漢民族の村落コミュニティの研究を推進する潮流のなかで、李亦園と王崧興の貢献がもっとも大きい。たいへん興味あることは、この時から台湾の人類学界が社会学界に比べて1949年以前の大陸の社会学の伝統をより多く継承したことである。

60年代の後期に台湾のコミュニティ研究がやっと始まったのは、1つは台湾の人類学と社会学がほぼ20年の回復と再建を経た後、次第に台湾社会の現実と関わりをもつ重要性がわかってきたからである。他の1つはそのころから、第1, 2世代の社会学者が台湾に対して、比較的深い認識をもち始めたからである。また、宝島を「孤守」する事実は比較的長い時間継続するであろうということやだんだん受け入れ、以前のような「自己疎外」（自我疎離）の心理をもつべきではないと考えたからである。このような心理の変化は、また大陸からやって来た

台湾の社会学(1)

社会学者たちに台湾の郷土社会に入り、より突っ込んだ研究を進めようという思いにさせた。また別の実際的な要因は、これがもっとも鍵となる変化であるが、当時の社会学および人類学の学生や大学院生は大部分現地生まれ現地育ちの「台湾人」である。かれらの台湾の郷土に対するアイデンティティ(認同)は非常に強く、台湾社会の真相を理解しようとする動機も非常に強い。かれらは動員できる新鋭部隊を形成している。したがって、台湾大学の農推部〔農業推廣学部…星〕は台湾の村落を研究する社会学者を養成する揺籃の地になった。また、当時の考古人類学部と中央研究院民族学研究所も台湾本土の人類学者を訓練するセンターになっていった。多くの第3世代の社会学者もみんなこの当時、2つの機構の研究計画に源をもっている。

台湾大学農推部と中央研究院民族学研究所が、当時台湾の村落の社会学者を養成する揺籃の場所だとすれば、台湾大学社会学部は台湾の都市社会を研究するセンターであるといえる。龍冠海と当時台湾大学社会学部の若い同僚および大学院生は、台北市の多くの都市研究を行なった。しかし、台湾大学社会学部が指向した研究はその当初から大陸の初期の「コミュニティ研究」の伝統を引き継がず、初期の北平社会調査研究所と中央研究院社会研究所が築いた「社会調査」の伝統に比較的類似していた。つまり、台湾大学農推部の村落社会の調査は初期の「コミュニティ研究」の伝統からかなり離れており、「社会調査」の伝統に比較的近かった。こういった傾向は、60年代の末期以来、ずっと台湾の社会学の新たな伝統になった。

台湾の社会学の伝統が生まれ、育った鍵となった要因は、社会学の「制度化」である。大学の社会学部の設置は社会学者が台湾の高等教育制度のなかに合法的な地位を得ることを可能にしたし、社会学の研究が進展し、その成果の発表や刊行物の発行がなされたことは社会学者が台湾の学術界のなかに地位を得ることを可能にした。社会学の団体組織の回復によって、社会学者は自らの専門家組織に所属することができるようになった。この組織は一方で社会学者自身のアイデンティティとかれらの間の相互作用(互動)を強め、他方で対外的な影響力を強めることができた。これらはすべて、台湾における社会学の制度化の過程と結果を理解する非常に重要な指標である。以下、それぞれについて論じたい。

(1) 社会学部の教員と教育

1982年に教育部が6つの大学(台大、中興、政大、東海、輔仁、東呉)の社会学部と3つの研究所(台大、東海、東呉)について行なった調査資料によれば、1982年4月現在、台湾の社会学の教員は全部で146人である。そのうち、研究所で講義をしている教員は61名であり、この数字には兼任や重複があるので、もし2カ所以上のところで兼担している教員および社会事業の課程の教員を除くとすれば、筆者の計算によれば1983年末で、約70人である。

全台湾の社会学部の人的資源は前述した146人である。かれらを学歴からみれば一つの特徴が観察できる。表1の数字は国内の大学(研究所)で学位を獲得した者が54人(37%)、それ

以外の 92 人 (63%) は外国で学位を得たことを示している。そのなかでも、アメリカの大学から学位を得た者が大部分を占めている。52 名が博士、24 名が修士で、外国の学位をもつ者の 82.6%、全体の 52.06% がアメリカの大学から学位を得ている。このことはアメリカ社会学の台湾の社会学に対する強い影響を示している。

70 年代以前の社会学部の教員と比較すれば、上述の資料はこの間の非常に早い成長を示している。教員の数も学歴レベルも向上している傾向があることはいうまでもない。こういった現象は 70 年代の終わりにさらに高まったが、これは第 3 世代の社会学者がこの時期に大量に教員になったことと関係している。

1983 年末における台湾全体の専門的社会学者の総数および基本調査についての筆者の概算によれば、目下台湾で社会学の研究と教育に専門的に携わっている社会学者の総数は 70 名である。かれらは各大学の社会学部 (研究所)、関連の学部 (研究所) および研究機関で職についている。現在、社会学者がいる学術機関はつぎのところである。① 台湾大学社会学部 (研究所)、② 台湾大学農推部 (研究所)、③ 政大社会学部、④ 中興大学社会学部、⑤ 東海大学社会学部、⑥ 社会学研究所、⑦ 東呉大学社会学部 (研究所)、⑧ 輔仁大学社会学部、⑨ 中央研究院民族学研究所、⑩ 三民主義研究所、⑪ アメリカ文化研究所の 11 ヶ所である。

この 70 名の専門的社会学者の若干の資料についていえば、つぎのいくつかの点が指摘できる。

1. 性別：男 (55 名)、女 (15 名)
2. 年齢：① 31 ~ 40 歳 (35 名)
② 41 ~ 50 歳 (20 名)
③ 51 ~ 60 歳 (14 名)
④ 61 歳以上 (1 名)
3. 本籍：台湾省籍 (42 名)、外省籍 (27 名)、
アメリカ籍 (1 名)
4. 学歴：表 2 参照
5. 現職：専任 (55 名)、兼任 (15 名)

表 1 台湾の 6 大学の社会学部の教員の学位

背景	学歴	人数	%
国内大学	博士	1	0.68
	修士	25	17.12
	学士	28	19.19
国外大学	博士	52	35.62
	ヨーロッパ	5	3.42
	アジア	3	2.05
大 学	修士	24	16.44
	ヨーロッパ	4	2.74
	アジア	4	2.74
合 計		146	100.00

資料出所：1982 年教育部の社会学部評鑑調査表

表 2 台湾の専門的社会学者の学位

国内大学	博士	1
	修士	7
	学士	13
国外大学	博士	31
	ヨーロッパ	4
	アジア	1
大 学	修士	11
	ヨーロッパ	1
	アジア	1
合 計		70

以上の資料から、現段階の台湾の社会学者のいくつかの特徴をみることができる。① 若年

化(40歳以下が半数)、②台湾省籍の者の多さ(60%)、③学歴水準の高さ(博士の学位をもつ者が半数以上)、④アメリカの影響の大きさ(アメリカの大学で修士以上の学位を獲得した者が60%)である。注意すべきことは今後、台湾の社会学はますます「地縁」の影響を受け、台湾自体の地域、文化および特殊歴史的経験が社会学にますます特別な意味と生命力を与えるであろうということである。このほかにも、女性の社会学者の顕著な増加があるが、これは以前にはなかったことであり、非常に重要な特徴である。

さらに各大学の社会学部および研究所が開講している社会学の課程をみれば、相当程度アメリカ社会学をモデルにしていることがわかる。課程の内容や配列も大半はアメリカの大学の社会学部のものを模倣している。1982年の教育部の評価資料によれば、アメリカの社会学教育の焼直しをみることができる。台湾社会あるいは中国社会を主題とする専門課程は極めて少ない。一般課程のなかに台湾あるいは中国の資料が使われることは極めて少ない。換言すると、目下の台湾の社会学の教育内容である「内向化」「本土化」の要素はやはりかなり低い。そこで使われている教科書や参考書のほとんどはアメリカの社会学者の著作を模範にしている。レベルが高く、系統的で台湾と中国の材料と溶け合った中国語の教科書は依然として、非常に不足している。しかし最近、ここ数年すでに一般社会学、社会学研究法、社会学理論、社会変動、村落社会学などのかなりの数の教科書出版がなされているが、その他の専門領域では教育に供する中国語の教科書はない。

ここ2、3年来、過去の不足を補う出版計画がある。つまり、つぎにあげる社会学の書籍の出版である。1つは允晨出版会社の「20世紀社会科学の巨匠」のなかの社会学の巨匠であり、この社会学の部分は台大社会学部の葉啓政主編によるものであり、20世紀の著名な社会学者の評伝である。計画ではウェーバー、パレート、マンハイム、ミード、パーソンズ、ダーレンドルフ、ミルズ、ダンカン、ブラウなどの10冊が入っている。他の1つは三民書局から出版される社会学のシリーズである。前中国社会学社理事長の文崇一主編によるものであり、社会学研究法、社会学説、人口学、村落社会学、批判社会学、組織社会学、発展社会学、比較社会学、知識社会学、工業社会学、人口移動の社会学、コミュニティ研究とコミュニティ・デベロップメント、家族社会学、都市社会学、社会階層と社会移動、歴史社会学など17冊である。

もしうえにあげた2つの社会学のテキスト(計27冊)が予定通り出版されたならば(多分1984～85年の間に全部出版されるだろうが)、現在の教育のレベルが改善され、非常に大きな助けになりうる。前者の叢書の出版に参加した10名全員は第3世代の社会学者であり、後者の叢書に参加した17名中、第2世代の3名を除いた、14名も全員が第3世代の社会学者である。ただこの2つの事例をもってしても、これらの第3世代の社会学者が現在の台湾の社会学で、積極的な役割を演じているということができる。

(2) 社会学研究の重点と特徴

張曉春(1972年)と楊懋春(1976年)は、かつて台湾の社会学研究の重点について回顧した。張曉春は最初の20年間の社会学研究の重点をつぎの4点にまとめた。すなわち、①人口研究、②家族研究、③都市研究、④少年犯罪である。楊懋春は、比較的詳細につぎの11に分けた。①台湾村落研究、②台湾都市研究、③社会変動研究、④人口研究、⑤青年問題研究、⑥コミュニティ・デベロップメント研究、⑦中国国民性研究、⑧中国近代化研究、⑨中国家族研究、⑩コミュニティ・パワー研究、⑪社会学研究方法である。かれらが言及している重点の大多数は、台湾あるいは中国社会の経験的研究にかかわっているものである。また、相当実用的な特色をもっている、すなわち「問題指向」の程度が高い。かれらが回顧したのは、比較的「突出」した研究内容のものを偏重しており、普遍的な数量分析に及んでいないようである。

廖正宏(1983年)は一歩進め内容と主題で過去の台湾の社会学の研究成果を区分し、つぎの8つに分類した。つまり、①社会組織(家族、教育、宗教、階層、コミュニティなど)、②社会変動、③社会心理学(犯罪、人格、態度、コミュニケーション、参加など)、④人口学とヒューマン・エコロジー(人文区位学)、⑤社会福祉と政策、⑥研究法、⑦社会学それ自体の探求、⑧理論面の研究である。かれは1963～1971年の間に出版された『台大社会学刊』(1～6期)を前期とし、1971～1982年に間に出版された『台大社会学刊』(7～15期)と『中国社会学刊』(1～6期)を後期として、その掲載された論文を統計して、比較している(表3)。

表3は過去20年余りの台大社会学刊と中国社会学刊に掲載された論文の主要な内容にやはりそれ程差がないことを示している。しかしその順位は少し変化している。上昇した項目は福祉と政策、理論であり、下降したそれは社会組織、研究法である。変化のない項目は社会変動、社会心理学、人口と生態学である。前期と後期を合わせて、また内容項目から文章の順序をみれば、つぎのようである。すなわち、①理論、②社会組織、③人口と生態学、④社会心理学、⑤福祉と政策、⑥社会変動、⑦社会学それ自体、⑧研究法である。

表3 台大社会学刊と中国社会学刊に掲載された論文の分類表(%)

内容項目	分期	後期		後期総計	両期合計順序
	前期	台大社会学刊	中国社会学刊		
社会組織	①22.0	10.0	7.5	③13.8	②
社会変動	⑦6.8	6.0	12.1	⑥9.3	⑥
社会心理学	③15.3	10.0	15.5	④13.0	④
人口、生態学	③15.3	20.0	13.8	②16.7	③
福祉、政策	⑧5.1	16.0	6.9	⑤11.1	⑤
研究法	⑤10.2	4.0	6.9	⑧5.5	⑧
学科本身	⑥8.5	8.0	8.6	⑦8.3	⑦
理論	②16.9	26.0	19.0	①21.3	①
合計	N=59	N=50	N=58	N=108	N=167

台湾の社会学(1)

表4 その他の学刊に掲載された社会学論文の内容分類表

刊別 内容項目	東海 社会学評論		中興社会工 作与社会研究		台湾大学 社会科学論叢		台湾大学 農推学報		東吳政治 社会学報		合計		順序
	論文数	%	論文数	%	論文数	%	論文数	%	論文数	%	論文数	%	
社会組織	0	—	5	9.4	3	5.0	8	27.6	3	12.5	19	10.9	⑥
社会変動	2	25.0	5	9.4	2	3.3	1	3.5	2	8.3	12	6.9	⑧
社会心理学	1	12.5	7	13.2	4	6.7	7	24.1	3	12.5	22	12.6	⑤
人口, 生態学	1	12.5	7	13.2	10	16.7	3	10.3	2	8.3	23	13.2	④
福祉, 政策	1	12.5	12	22.6	7	11.7	3	10.3	1	4.0	24	13.8	③
研究法	1	12.5	1	1.9	7	11.7	2	6.9	6	25.0	17	9.8	⑦
学科本身	0	—	9	17.0	11	18.3	4	13.8	4	16.0	28	16.1	②
理論	2	25.0	7	13.2	16	26.7	1	3.5	3	12.5	29	16.7	①
合計	8	100.0	53	100.0	60	100.0	29	100.0	24	100.0	174	100.0	

同じ分類方法で、社会学の論文の掲載されている各大学の雑誌（東海大学社会学評論、中興大学社会工と社会研究、台大社会科学論叢、台大農推学報、東吳政治社会学報）について分析してみると、つぎのようなことが観察された（表4をみよ）。

- 174編の論文中、その内容分類の順序は①理論、②社会学それ自体、③福祉と政策、④人口と生態学、⑤社会心理学、⑥社会組織、⑦研究法、⑧社会変動である。
- 台大社会学刊と中国社会学刊に掲載された論文内容について、相互に比較してみれば、つぎのことがいえる。理論的方面の論文はどちらでも第1位を占め、研究法の論文はいずれも相当末位に位置している。社会変動はいずれも重視されていない。福祉と政策、人口学と生態学および社会心理学はいずれも、中間の位置にある。
- 差が特に大きいのはつぎのようである。(1)社会学それ自体をあつかった論文は、これらの学刊の全体でみると2位である。しかし、台大社会学刊と中国社会学刊では後の方に近い（第7位）。(2)社会組織の論文は台大社会学刊と中国社会学刊では相当重要な位置にあるが（第2位）、その他の学刊では第6位以下である。

表3と表4を総合的に分析すれば、台湾の社会学研究の内容と主題からみた重点はごく概括的にはつぎのように理解できる。すなわち、欧米の社会学理論についての紹介あるいは論述にずっと台湾の社会学者が熱心に取り組んできたこと、社会心理学者もかなりそのことを重視してきたこと、実用的な方面の主題が、たとえば人口問題や福祉政策は甚だ流行的な研究対象になったこと、研究法に対する探求は深い関心をもたれていないこと、社会変動もずっとそれ程重視されなかったことである。

第4世代の社会学者の研究の関心を理解するために、筆者は台大と東海の両大学の社会学研究所の例年の修士論文について分析を加えてみたい。表5から、つぎのいくつかの傾向が看取できる。

- 56編の修士論文中、最も流行している主題は、①福祉と政策で、以下②社会心理学、

社会学論集

表5 台大・東海両大学の社会学研究所の修士論文分類表

内容項目	台 大		東 海		合 計		順序
	編数	%	編数	%	編数	%	
社会組織	5	12.2	0	—	5	8.9	⑤
社会変動	4	9.8	0	—	4	7.1	⑥
社会心理学	11	26.8	2	13.3	13	23.2	②
人口, 生態学	6	14.6	3	20.0	9	16.1	③
福祉, 政策	9	22.0	6	40.0	15	26.8	①
研究法	2	4.9	0	—	2	3.6	⑦
学科本身	1	2.4	0	—	1	1.8	⑧
理論	3	7.3	4	26.7	7	12.5	④
	41	100.0	15	100.0	56	100.0	

③人口と生態学である。第4位の理論の論文はすべて80年代初期のものであり、かつ批判理論の紹介に集中している。以下は⑤社会組織、⑥社会変動、⑦研究法、⑧社会学それ自体である。

2. 「実用的な性格」も第4世代の社会学者の論文の研究主題として上がってきた。経験的な研究主題もずっと重点が置かれた。近年になってやっと、純粋理論に偏向しているという議論が出され、正統社会学の範型に対する一種の反対の性格が次第にでてきた。
3. 「社会組織」と「社会変動」は社会学の基本的な研究対象ということが出来る。そのなかでも最も豊富な研究領域で、最もやるに値するのは理論構築の領域である。非常に遺憾なことには台湾の社会学の大学院生の訓練で、何とこの2つの領域は最も弱く、本来なされるべき重視がなされていない。社会学の「本土化」を論じようとする研究生の訓練が第1の基礎的活動であって、また根本的な方法は大学院生が自己の社会組織とその変動を、もっとも重要な研究と討論するようにしなければならないことである。つまり中国(台湾)社会に関する(経験的)研究をやらなければならない。

これまで、大学院生の訓練もこういった点についてきちんとやられていなかったし、「現役」の社会学者も社会学の研究に従事する時、かつてやってきたといえるだろうか。この点をはっきりさせるために、筆者は前述した社会学の論文に対して考察を加え、それらを2つに分類したい。つまり、1つは「中国(台湾)社会に関する経験的研究」であり、他の1つは「一般的な研究」である。表6の結果は、いくつかの点でつぎの顕著な特徴を示している。

1. 384編の論文のなかで、5分の3以上(62.8%)の論文が一般的な論文ないし西洋(アメリカ)の社会学理論や概念の紹介である。あるいは、社会学それ自体をどうするかという討論や、少数の翻訳などである。残りの5分の2弱(37.2%)の論文が中国(台湾)社会そのもの、ないしある程度関わりのある(経験的)研究である。言い換えれば、台湾の社会学者の論文から判断すれば、現在の台湾の社会学はまだ欧米の理論を消化する段階にあり、

台湾の社会学（1）

表6 7種類の刊行物のなかの社会学に関する論文の分類表

刊行	類別		小 計	一般論述		小 計	合 計	
	中国(台湾)社会 の(経験的)研究			中文	英文			
	中文	英文						
台大社会学刊	42	21	63(42.9)	54	30	84(57.1)	147	38.3
中国社会学刊	12	9	21(33.3)	22	20	42(66.7)	63	16.4
東海社会学評論	3	0	3(37.5)	5	0	5(62.5)	8	2.0
社会工作与社会研究	6	1	17(32.1)	32	14	46(67.9)	53	13.8
社会科学論叢	15	3	18(30.0)	33	9	42(70.0)	60	15.6
農推学報	24	0	24(82.8)	3	2	5(17.2)	29	7.5
東吳政治社会学報	7	0	7(29.2)	9	8	17(71.8)	24	6.3
合 計	109	34	143(37.2)	158	83	241(62.8)	384	100.0

なお「本土化」の研究は欠乏しているといえよう。

2. 台大農推部が出版している「農推学報」は台湾の村落コミュニティの研究を推進するうえで歴史的な淵源になっている。表6から、農推学報の82%の論文が台湾に関する経験的研究であることがわかる。つぎは「台大社会学刊」であり、台湾(中国)社会の経験的研究の論文が平均よりも高い割合で掲載されている。その他の5つの学刊は、すべて平均よりも低い〔東海社会学評論は平均より0.3ポイント高い…星〕。

(3) 社会学の団体

1930年に成立した「中国社会学社」は1951年11月21日、22日の両日、台湾で回復後の第1回の年会を開いた。当時、登記されていた会員は100人余りである。1983年5月までに、すでに台湾で14回(全部で15回の年会)を経た。台湾で中国社会学社が回復してからの理事長は謝徵孚(師大)、龍冠海(台大)、楊懋春(台大)、朱岑樓(台大)、文崇一(中研院)そして、15期(1983年5月開始)からは蔡宏進(台大)である。理事長は第1世代の謝、龍、楊から第2世代の朱、文に移り、1983年からは第3世代の蔡宏進にバトンタッチされた。この間、32年間が経過した。この32年間の中国社会学社のリーダーの変化は、まさに台湾の社会学界の3世代間の引継ぎと伝承を象徴している。

1983年5月までのところ、中国社会学社の会員はすでに250名を超えており、社会学社が回復した時(1951年)の100名余りと比べて、相当の成長があったことは明らかである。会員の背景からみても、大きな変化がある。1982年末までの比較的詳細な統計資料がある。表7と表8は会員の性別、学歴、年齢および従事している職業の背景に関するものである。この2つの統計表は現在の中国社会学社の会員がつぎのようないくつかの特徴をもつことを示している。

1. 学歴レベルの一層の上昇：現在博士の学位をもつ会員は45名に達し、当時の僅か4名と比べて、10倍に増えた。この45名の博士の会員中、7名が女性で、しかもアメリカの

社会学論集

表7 中国社会学社の会員の性別・学位別分類表

国内 外 大 学 別	性別・人数		人 数		合 計
	分類		男	女	
国内 大 学	博 士 修 学 士	博 士	1 (0.7)	0 (—)	1 (0.5)
		修 士	32 (21.9)	10 (18.5)	42 (21.0)
		学 士	26 (17.8)	24 (44.4)	50 (25.0)
国 外 大 学	博 士	アメリ カ	29 (19.9)	7 (13.0)	36 (18.0)
		ヨー ロッパ	6 (4.1)	0 (—)	6 (3.0)
		アジ ア	2 (1.4)	0 (—)	2 (1.0)
	修 士	アメリ カ	20 (13.7)	9 (16.7)	29 (14.5)
		ヨー ロッパ	3 (2.1)	0 (—)	3 (1.5)
		アジ ア	4 (2.7)	1 (1.9)	5 (2.5)
不 明		23 (15.8)	3 (5.6)	26 (13.0)	
合 計		146 (100.0)	54 (100.0)	200 (100.0)	

表8 中国社会学社の会員の年齢別・職業別分類表

年齢別 職業別	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳～	不明	合 計
学術研究機関	13	14	2	2	0	0	1	32 (16.0)
学 校 機 関	14	26	35	15	3	3	2	98 (49.0)
政 府 機 関	6	3	8	5	3	0	2	27 (13.5)
商工業界	0	1	0	0	0	0	0	1 (0.5)
文化事業	5	1	0	0	1	0	1	8 (4.0)
事業人	1	2	1	0	0	0	0	4 (2.0)
その他	17	2	0	0	0	3	0	21 (10.5)
不 明	8	0	0	0	0	0	1	9 (4.5)
合 計	64 (32.0)	48 (24.0)	46 (23.0)	22 (11.0)	7 (3.5)	6 (3.0)	7 (3.5)	200 (100.0)

大学の博士の学位である。全体のなかで博士の学位をもつ比率は22.5%、修士は39.5%、学士は25%、不明は13%である。

2. 女性会員と男性会員の比は約1対3である。往時と比べてもずっと女性の進出がみられる。
3. 若年化：40歳以下の会員が半分以上（56%）を占めている。もし41～50歳の年齢層を算入すれば、ほぼ5分の4（79%）近くになる。
4. 学術化：5分の3以上（65%）の会員が研究機関あるいは学校機関に勤め、14%が政府機関（社政部門が多数を占める）に勤めている。

上の4つの特徴は、各方面からいえば、すべて好ましい機能を持ち、台湾の社会学の推進と発展に対して積極的な作用をなしている。これらのいくつかの特徴の他にも、取りあげるに値する別の特性がある。それは社会学と社会事業とが、中国社会学社のなかでだんだんと分離さ

れたことである。近年来、中国社会学社の重点は次第に社会的な現象に向かった。これは、また社会学社の会員の比較的、積極的な参加と関係がある。専門的な社会学の観点からみれば、中国社会学社は日々純粋社会学に向かって発展しているが、これは必然的な傾向である。社会事業においても、1つの専門的な学会を別に設立してその仕事を発展させる必要があろう。

訳者註

この翻訳は、蔡勇美・蕭新煌主編の『社会学中国化』の第14章「社会学在台湾—従『伝統』的失落到『中国化』的展望」(台湾の社会学—「伝統」の失墜から「中国化」の展望へ)の前半部を訳出したものである。

1900年前後に成立した中国(大陸)の社会学は、「……日本の社会学よりもはるかに国際的に知られるようになっていた……」(福武直, 1979年, 「中国の社会学とその復活」, 『社会学評論』第30巻第2号)が, 新中国成立(1949年)直後にブルジョア階級の学問だとして中国共産党によって禁止された。中国大陸で社会学の回復が許されたのは1979年3月であるから, 30年近く禁止期間が続いた。一方, 台湾では中国大陸で1930年に成立した中国社会学社(1928年に成立した東南社会学会が発展した)の大会を1951年に開催し, 中国大陸で途切れてしまった社会学の伝統を引き継いだ。もっとも, これは組織上のことだけであり, 社会学の研究対象や方法は, 往時の大陸の社会学と同じではないことがわかる。その3つの理由が蕭新煌によって, 述べられている(本訳のpp. 103~4参照)。

また, 蕭は現在の台湾の社会学者の属性, かれらの研究テーマ, 大学の課程, 社会学のテキストなどがアメリカに偏向していることを指摘している。台湾の社会学の「内向化」, 「本土化」が提唱されても, 清国末期からいわれだし現在も生きている「アメリカ留学は金メッキ, ヨーロッパ留学は銀メッキ, 日本留学は銅メッキ」という意識がある以上, また実際社会学者のみならず政府の高級官吏の多くがアメリカの大学を卒業している事実がある以上, そう簡単ではない。しかし, 台湾の社会学の論文で中国(台湾)の経験的研究論文の占める比率は37%であるが, 台湾大学の『農推学報』では83%, 同大学の『台大社会学刊』では43%の論文が中国(台湾)社会に関するものであることからすれば, 台湾の社会学の「内向化」, 「本土化」は次第に進むと考えられる。

訳者は, これまでどちらかといえば欧米中心の社会学であった日本の社会学界に, 台湾の社会学を訳出したことは一定意味があることだと考えているし, 新中国以前に成立した中国大陸の社会学の「大陸での展開」と「台湾での展開」の比較研究に資すると考える。大陸での展開については, 拙稿「中国社会学の廃止について—大学改造と反右派闘争のなかでの中国社会学—」(『佛教大学研究紀要』76号所収, 1992年3月)や費孝通著・星明訳「社会学のために再び語る」(『ソシオロジ』第35巻第1号所収, 1990年5月)を参照されたし。

本論集への翻訳掲載については, 著者蕭新煌教授(中央研究院, 台湾大学)のご同意をいただいた。記して, 感謝申しあげる次第である。

